



NEWS RELEASE

リョービSDGsグリーンローン GA1(本),セカンドオピニオン

2020年1月31日

【R&Iグリーンボンドアセスメント】

リョービ株式会社 リョービSDGsグリーンローン

: GA1 本評価

: セカンドオピニオン

(セカンドオピニオンとは、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018等への適合性に関する意見です。)

格付投資情報センター(R&I)は上記のR&Iグリーンボンドアセスメント: GA1 (本評価)、セカンドオピニオンを公表しました。

【対象借入の概要】

名称	リョービSDGsグリーンローン
借入人	リョービ株式会社
借入額	130億円
R&Iグリーンボンドアセスメント	GA1 (本評価)
実行日	2020年1月31日
返済期日	2027年1月29日

【概要】

リョービ株式会社(リョービ)は世界トップクラスのダイカストメーカー。エンジブロックやトランスミッションケースなど、自動車の動力機構用のアルミダイカストを中心に展開する。グローバルで高品質な製品を安定的に供給する一貫生産体制を背景に、国内のみならず欧米車メーカーに対するプレゼンスも高い。

リョービはリョービグループ環境方針のもと、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献すると宣言し、CO2排出量削減や廃棄物削減の目標を定め達成に向けて取り組んでいる。

リョービはアルミダイカスト製品製造においてリョービグループ環境方針に則した環境性能の高い設備を導入する。リョービは本設備投資にかかる資金の一部(新規投資およびリファイナンス)をグリーンローンで調達する予定であり、これに先立ちグリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018が定める4要件(調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート)に対応したグリーンファイナンスフレームワークを策定した。

【R&Iグリーンボンドアセスメント】

R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに定める評価方法に従い、本グリーンローンの調達資金が環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと判断し、GA1(本評価)を付与した。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラスクエア <https://www.r-i.co.jp>

R&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&Iグリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメント(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html>をご覧ください。

【グリーンローン原則およびグリーンボンド原則 2018 に適合する旨のセカンドオピニオン】

また、グリーンファイナンスフレームワークがグリーンローン原則¹およびグリーンボンド原則2018に則ったものである旨のセカンドオピニオンを提供する。

なお、今回予定しているグリーンローンについて、金額や期間、具体的な対象事業・資産の内容、充当スケジュール等を踏まえ、本フレームワークに則ったものとなっていることを確認している。

【評価理由】

- ・ リョービはアルミダイカスト製品製造に用いる鋳造機・製品加工設備等で環境性能の高い設備への投資（本プロジェクト）を実施する。グリーンローンで調達する資金は本プロジェクトの一部に充当される。
- ・ アルミダイカスト製品は運輸部門の温室効果ガス削減において重要な要素の1つである輸送機器の軽量化に寄与する。このような環境改善効果のある製品に関して、製造プロセスにおいてもCO2削減効果を追求する本プロジェクトの意義は大きい。
- ・ 本プロジェクトの実施にあたり、アルミダイカスト製品が自動車部品等のアルミ資源のリサイクルを通じて循環型社会の形成に寄与すること、廃棄物対策が徹底されていること、水資源の利用等周辺環境への適切な配慮がなされていることなどを確認した。
- ・ R&Iは、本プロジェクトから十分な環境改善効果が見込めることと、環境面・社会面における潜在的にネガティブな影響への配慮がなされていることを確認し、調達資金の用途が妥当と判断した。
- ・ 本プロジェクトはリョービの企業理念やリョービグループ環境方針、環境負荷低減活動の考え方に則した内容となっており、位置づけが明確である。プロジェクトの評価と選定のプロセスにおいて複数の部門が関係しており、一定の牽制・確認機能及び専門性が確保されている。
- ・ 資金充当計画が事前に定められており、プロジェクトの総額をグリーンローン借入金額が常に下回る予定である。財務部は調達資金を他の資産と区分して台帳管理する。未充当資金は現金及び現金同等物にて管理する。調達資金の管理体制は十分である。
- ・ レポーティングは、年に一度グリーンローンによる調達資金の充当状況および環境改善効果が貸付人に開示される予定である。調達資金の充当状況は、新規・リファイナンス別に貸付人に開示され、また環境改善効果については工場単位で開示されることとなっており、開示の内容・頻度ともに十分である。
- ・ リョービは、リョービグループ環境方針のもと、リョービ環境保全委員会を中心とするボトムアップによりCO2削減をはじめとする環境活動を継続的に実施している。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

¹ LMA（Loan Market Association）、APLMA（Asia Pacific Loan Market Association）が2018年3月に策定し、LSTA（Loan Syndications and Trading Association）も参画して運営するGreen Loan Principles（GLP）

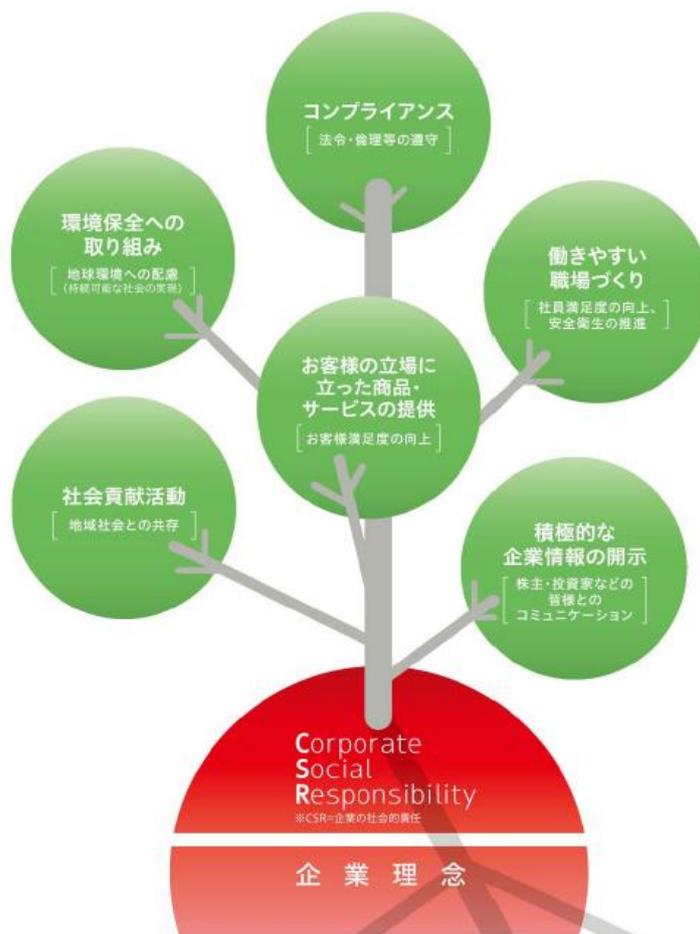
■ 借入人(リョービ株式会社)の概要

1943年に広島県でダイカスト製品の製造を開始したリョービは、グループ全体で従業員数 7,719 人 (2019年9月30日現在)を抱える世界トップクラスのダイカストメーカーである。米国、英国、中国、メキシコ、タイに生産拠点を有し、国内メーカーのみならず欧米車メーカーに対するプレゼンスも高い。

長年の技術の蓄積から、エンジンブロックやトランスミッションケースといったパワートレイン(動力機構)向けの大型かつ加工難易度が高い製品で競争力を有し、金型製作から鋳造、製品加工、品質検査に至るまでの一貫生産体制を背景に、グローバルで高品質な製品を安定的に供給することで顧客から高い評価を得ている。

リョービグループは、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」のもとで、企業の持続的な価値創造とより良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本とする CSR 経営を目指している。その一環である環境保全への取組では、事業活動を通じて発生する環境負荷を低減し、環境を保護することを重要な経営課題の一つとして位置づけている。

<リョービグループの CSR 経営>



■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地 テラスクエア <https://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務(信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧下さい。

環境保全への取り組みは、1990年に設置したリョービ環境保全委員会を中心組織としてISO14001の枠組みの中で推進されている。

リョービはリョービグループ環境方針において、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し持続可能な社会の実現に貢献すると宣言し、CO₂排出量や廃棄物の削減目標達成に向けてグループ一体で取り組んでいる。CO₂排出量や廃棄物の削減に関しては、各専門部会に環境負荷低減目標を割り当てボトムアップ方式で継続的な改善を進めている。

<リョービグループ環境方針・環境負荷低減目標>

リョービグループ環境方針

リョービグループは、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避・低減を図り、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. リスク・環境負荷を低減します。

- ①業務プロセスで生じるリスクの特定・回避・低減に取り組みます。
- ②製品のライフサイクルの各段階で生じる環境負荷の特定・低減、環境汚染の予防に取り組みます。
- ③省エネルギー・省資源に取り組みます。
- ④CO₂排出量の削減に取り組みます。
- ⑤産業廃棄物の減量化・再資源化に取り組みます。

2. 環境に関する法令・条例・協定および利害関係者からの要求事項を順守します。

3. 全構成員に対し、環境に関する教育や啓蒙活動を通じて、環境改善に取り組む意識の向上を図ります。

4. 環境保全活動を通じて、地域社会に貢献します。

5. 上記1～4を達成するために、環境目標を設定し、施策を実行して、その結果に基づく見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

6. この環境方針は、全構成員に周知させるとともに、社外にも公開します。

環境負荷低減目標

リョービグループでは、CO₂排出量と廃棄物の削減について次の目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年12月までにCO₂排出量生産高原単位を2013年度比で、13%削減する。 ・CO₂排出量生産高原単位を前年度比1%削減する。(国内海外共通の目標)
廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年12月までにリサイクル率を99.0%以上にする。

今般、リョービは主力事業であるアルミダイカスト製品製造においてリョービグループ環境方針に則した環境性能の高い設備を導入する。リョービは、本プロジェクトにかかる資金の一部（新規投資およびリファイナンス）をグリーンローンで調達する計画であり、これに先立ち、グリーンファイナンスフレームワークを策定した。

■ グリーンファイナンスフレームワーク(リョービ SDGs グリーンローン)の概要

リョービはグリーンローンによる調達に当たり、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018の4要件（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング）に対応したグリーンファイナンスフレームワーク（以下、本フレームワークとする）を作成した。概要は以下の通りである。

1. 調達資金の使途：Use of Proceeds

グリーンローンの調達資金は、以下のプロジェクトの一部に充当される。

事業区分	プロジェクト
エネルギー効率	アルミダイカスト製品製造に係る環境性能型の設備投資 (新規・リファイナンス)

【設備投資の概要】

(本プロジェクトの対象となる主な設備)

以下のアルミダイカスト製品製造に係る環境性能型の設備投資を対象とする。

- ・ 鋳造機本体及び取出・スプレー・給湯ロボット等の付帯設備
- ・ 製品加工設備（マシニングセンター）および、洗浄・乾燥機、測定・検査機

(本プロジェクトの趣旨)

リョービは、リョービグループ環境方針において、経営環境を取り巻く様々なリスクの回避・低減を図り、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する旨を定め、環境負荷低減目標である CO2 排出量削減目標の達成にコミットしている。

本プロジェクトは、リョービがアルミダイカスト製造の新規設備投資において、CO2 削減効果の高い設備を採用することによって、製造プロセスにおける CO2 削減を加速することに主眼を置いている。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス：Process for Project Evaluation and Selection

- ・ グリーンローンの調達資金の使途となるプロジェクトは、ダイカスト事業部門が投資内容と金額、回収計画、利益率等に基づいて評価・選定する。
- ・ 選定されたプロジェクトは、総務部（ISO14001事務局の所管部）と調達部の責任担当役員である執行役員管理本部長が事前確認を行ったうえで、取締役会の決議によって承認される。

3. 調達資金の管理：Management of Proceeds

- ・ グリーンローンにより調達した資金は、リョービ財務部が他の資産と区分して適切に管理する。
- ・ 未充当資金と等しい資金を現金及び現金同等物にて管理する。

4. レポートニング: Reporting

リョービは以下の情報を貸付人に開示する。

＜資金充当状況レポートニング＞

- ・ グリーンローンに係る調達資金の全額が資金使途となる事業に充当されるまで、年に一度、貸付人に対して毎年の充当額及び未充当資金の残高を開示する。
- ・ 調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合は、適時に開示する。

＜インパクト・レポートニング＞

- ・ アウトプット指標・アウトカム指標・インパクト指標を年に一度、貸付人に対して開示する。
- ・ 貸付人に対する開示に加えて、毎年リョービホームページ上に開示する「環境データ」の中にアウトカム指標の一部を開示する。

【アウトプット指標】

- ・ 新たに導入した主な設備機器の概要

【アウトカム指標】

- ・ 新たな設備機器を導入する工場単位での CO2 排出量削減量
- ・ アルミダイカスト製品におけるリサイクル合金使用率 100%の実現
- ・ 2020 年 12 月までに CO2 排出量生産高原単位を 2013 年度比 13%削減
(リョービホームページでも開示予定)
- ・ CO2 排出量生産高原単位を前年度比 1%削減
(リョービホームページでも開示予定)

【インパクト指標】

- ・ 温室効果ガス排出量の抑制による地球温暖化対策への貢献

■グリーンファイナンスフレームワークに対する評価（セカンドオピニオン）

R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントの評価方法に則り、リョービの作成するグリーンファイナンスフレームワークが、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に適合しているか否かの確認を行った。

1. 調達資金の使途: Use of Proceeds

グリーンローンの調達資金の充当先は環境問題の解決に資する事業である必要がある。

主な評価の根拠

- ・ 本フレームワークの内容の確認
- ・ 対象となる設備投資の内容の確認

評価

- ・ R&Iは、(1) 本プロジェクトから十分な環境改善効果が見込めることと、(2) 環境面・社会面における潜在的にネガティブな影響への配慮がなされていることを確認し、調達資金の使途が妥当と判断した。

(1) 資金充当対象から十分な環境改善効果が見込める

- ・ 省エネ効果が認められる新たな生産設備を導入することで、製造プロセスのCO2削減効果が見込まれる。本グリーンローンは経済産業省資源エネルギー庁の平成31年度「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」の対象となる予定である。個々の設備に係る省エネ効果については、本グリーンローンによる調達前の段階で第三者による検証が行われている。
- ・ リョービのダイカスト工場では年間生産量の変動がエネルギー効率に与える影響を適切にコントロールし低減するよう配慮しているほか、工場内環境の改善を含む品質管理の徹底により歩留まり率の向上に努めている。これらの取り組みが省エネ効果の発現に寄与する。
- ・ アルミダイカスト製品は運輸部門の温室効果ガス削減において重要な要素の1つである輸送機器の軽量化に寄与する。このような環境改善効果のある製品に関して、製造プロセスにおいてもCO2削減効果を追求する本プロジェクトの意義は大きい。

(2) 環境面・社会面における潜在的にネガティブな効果への配慮がなされている

- ・ 100%リサイクル合金を原材料とするリョービのアルミダイカスト製品は、自動車リサイクルシステムによる資源循環に組み込まれることによって、循環型経済の発展に寄与すると考えられる。
- ・ 一般的には製造難易度の高い新規製品を製造する際には歩留まり率の悪化が想定されるが、

製造プロセスで発生する廃棄物の大部分を原材料としてリサイクルすることにより、最終的な廃棄物を少なくしている。直近（2018年度）ではリサイクル率99.5%、最終処分率1.2%となっており、埋め立て処理が必要な廃棄物の削減が徹底されていることが実績から確認できる。

- ・ その他、製造過程で発生する有害物質の管理や水資源の利用に関しても、ISO14001に準拠した適切な取り組みがなされている。
- ・ 必要に応じて地域との公害防止協定に基づく協議会を開催し、地域社会などとの良好な関係が維持されている。

以上より、本フレームワークにおける調達資金の使途は、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に則ったものとなっていると判断した。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地 テラスクエア <https://www.r-i.co.jp>

R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。R&I グリーンボンドアセスメントは、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、R&I グリーンボンドアセスメント（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき <https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

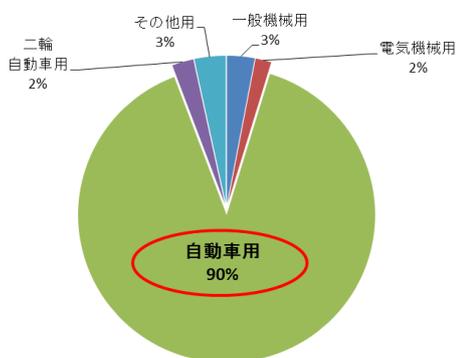
<参考>

アルミダイカストとは

ダイカスト(Die Casting)とは、熔融金属を精密な金型に圧入することにより、高精度で鑄肌の優れた鑄物をハイサイクルで大量に生産する鑄造方式の一種であり、ダイカストという言葉はこの鑄造方法による製品を示すのにも用いられる¹⁾。

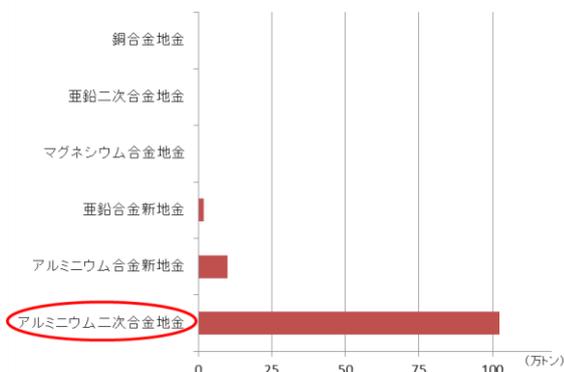
経済産業省生産動態統計によれば、2018年に国内生産されたダイカスト約107万トンのうちアルミダイカストは約105万トンと大部分を占める。アルミダイカストの用途内訳では自動車向けが90%である。ダイカスト用原材料消費量を比較するとアルミニウム合金新地金約10万トンに対してアルミニウム二次合金地金(リサイクル合金)約102万トンと、原材料のほとんどがリサイクル合金である。

アルミダイカスト国内生産 用途別内訳(2018年)



[出所: 経済産業省生産動態統計よりR&I作成]

国内生産ダイカスト用原材料消費(2018年)



[出所: 経済産業省生産動態統計よりR&I作成]



[出所: リョービ株式会社]

<参考脚注>

1. 日本ダイカスト協会「ダイカストって何?」より抜粋・抄訳

アルミニウムリサイクルのメリット

自動車でアルミニウム材の利用が進むと、まず、車体の軽量化効果により自動車の使用段階におけるエネルギー消費量を減らすことができるという利点がある。また、アルミニウムは融点が低いことから溶解してリサイクルすることが容易な素材であり、リサイクルに必要なエネルギーは、電気分解をとまなうアルミニウム新地金（新塊）²を製造する場合に比べわずか3%に留まるといふ³。したがって、リサイクル合金製の部材は自動車のライフサイクルにわたって大きなCO2削減効果を発揮するものとして、係る技術革新への期待が寄せられている。

アルミダイカストのリサイクル

通常、リサイクル合金には不純物が多く含まれることから品質や性能等において新地金に対して劣後する。このため、工業的に解体され分別されずに回収されたスクラップからなるリサイクル合金を原材料として使用することには多くの課題をとまなうのが一般的である。

しかし、アルミダイカストに関しては、その製法において合金成分における鉄等に対する許容度が比較的高く一定の強度を保てることから、自動車メーカー側の製品性能最適化設計に応じて従来の鋳鉄部品からの置換が進んでいる。とりわけ、エンジブロックやトランスミッションケースといった一部の部材においては既にリサイクル合金を原材料とするアルミダイカストが主流となっている。

ダイカスト産業の環境自主行動計画

一般社団法人日本ダイカスト協会⁴は、2018年、パリ協定採択後に閣議決定された地球温暖化対策計画を受けて「ダイカスト産業の環境自主行動計画」を策定した。具体的な行動計画には、地球温暖化対策、循環型社会の構築の各観点から定量目標が盛り込まれ、フォローアップ調査の結果も公表している。地球温暖化対策に関しては「二酸化炭素排出原単位（対生産量）について2013年度を基準として2018年度より2030年までに毎年1%ずつ低減するよう努力する」との目標を掲げ、更なる省エネルギー型設備投資を促進している。

<参考脚注>

2. アルミニウム新地金（新塊）とは、ボーキサイトから精製したアルミナを電気分解により製錬し、アルミニウムの純度を99.70%以上に高めた圧延・押出・鍛造・鋳造等アルミ製品用の原材料を指す。
3. 一般社団法人日本アルミニウム協会「環境にやさしいアルミニウム」
4. ダイカスト製品の製造事業を営む法人および個人からなる200社の正会員とこれに該当しないもので本会の目的に賛同しその事業に協力しようとする192社の賛助会員から構成される（2019年11月1日現在）。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス: Process for Project Evaluation and Selection

グリーンローンの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資されるためには、借入人がなぜ対象事業を環境問題に資する事業であると考え、どのようにして選定したのかというプロセスが、明確かつ合理的である必要がある。

主な評価の根拠

- ・ 本フレームワークの内容の確認
- ・ 企業理念、リョービグループ環境方針、環境活動全般の確認
- ・ 本プロジェクトの位置づけの確認

評価

- ・ 本プロジェクトについては、リョービの企業理念やリョービグループ環境方針、環境負荷低減活動の考え方に則した内容となっており、位置づけが明確である。
- ・ グリーンローンの調達資金の用途となるプロジェクトは、ダイカスト事業部門が評価・選定する。なお、本グリーンローンは平成31年度「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」の対象であり、第三者による省エネ効果の検証を受けた設備のみが選定される。
- ・ 選定されたプロジェクトは、総務部（ISO14001事務局の所管部）と調達部の責任担当役員である執行役員管理本部長が事前確認を行ったうえで、取締役会の決議によって承認される。
- ・ プロジェクトの評価と選定のプロセスにおいては複数の部門が関係しており、一定の牽制・確認機能及び専門性が確保されている。

以上より、本フレームワークにおける対象事業の選定のプロセスは、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に則ったものとなっていると判断した。

3. 調達資金の管理: Management of Proceeds

グリーンローンの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資されるためには、調達資金が他の事業に使われず、確実に対象事業に充当される必要がある。

主な評価の根拠

- ・ 本フレームワークの内容の確認

評価

- ・ 充当計画は事前に定められており、プロジェクトの総額をグリーンローンの借入金額が常に下回る。仮に充当計画に遅れが生じた場合は、未充当資金として適切に管理される。
- ・ グリーンローンにより調達した資金は、財務部が他の資産と区分して台帳管理する。
- ・ 未充当資金と等しい資金をリョービが現金及び現金同等物にて管理する。

以上より、本フレームワークにおける調達資金管理の方針は、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に則ったものとなっていると判断した。

4. レポートリング: Reporting

グリーンローンの調達資金が、調達後、環境問題の解決に資する事業に投資されたことが明らかとなるためには、どのような事業にいつ充当され、その結果どのような環境改善効果があったかを、借入人がレポートリングすることが期待される。

主な評価の根拠

- ・ 本フレームワークの内容の確認

評価

- ・ グリーンローンによる調達資金の充当状況および環境改善効果が年に一度貸付人に開示される。調達資金の充当状況は、新規・リファイナンスの別に貸付人に開示され、また環境改善効果については工場単位で開示されることとなっており、開示の内容・頻度ともに十分である。
- ・ 投資計画は先行する受注に紐づいて決定されるため大きな変更は想定し難いが、仮に変更が生じた場合は適時に開示するとされ、適切な対応が定められている。

以上より、本フレームワークにおけるレポートリングは、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に則ったものとなっていると判断した。

<総合評価>

R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントの評価方法に則り、本フレームワークが、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則2018に則ったものとなっていると判断した。

本セカンドオピニオンは、今回借入を行うグリーンローンにのみ適用されるものであって、2回目以降に借入を行う際には、再度確認の上ニュースリリースを行う。

■ 本グリーンローンに対する評価

R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントの評価方法に則り、本グリーンローンにおいて予定されている借入金額や期間、具体的な対象プロジェクトの内容や充当スケジュール等が、本フレームワークの内容に則ったものとなっているか確認を行った。また、本フレームワークの内容や本グリーンローンにおける具体的な対応の内容を踏まえ、本グリーンローンで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する評価を行った。

1. 調達資金の使途: Use of Proceeds

- ・ 本グリーンローンの対象プロジェクトは、本フレームワークにおける対象事業と同一である。
- ・ R&Iは、本フレームワークに対する評価と同様に、(1) 本プロジェクトから十分な環境改善効果が見込めるか、(2) 環境面における潜在的にネガティブな効果への配慮がなされているかについて確認を行い、調達資金の使途がグリーンローンの資金使途として妥当と評価した。

以上より、本グリーンローンの資金使途は、環境問題の解決に資する程度は優れていると判断した。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス: Process for Project Evaluation and Selection

- ・ 本グリーンローンは、借入人が定めた本フレームワークに基づき、プロジェクトが選定されていることを確認した。
- ・ R&Iは、本グリーンローンのプロジェクトの評価と選定のプロセスは、明確かつ合理的であり、優れていると判断した。

3. 調達資金の管理: Management of Proceeds

- ・ 本グリーンローンは、借入人が定めた本フレームワークに基づき、調達資金が管理される予定であることを確認した。
- ・ R&Iは、本グリーンローンの調達資金の管理方法は、適切に定められており、優れていると判断した。

4. レポーティング: Reporting

- ・ 本グリーンローンは、借入人が定めた本フレームワークに基づき、レポーティングが行われる予定であることを確認した。
- ・ R&Iは、本プロジェクトの環境改善効果が工場単位で開示されること等を確認し、本グリーンローンのレポーティング方針が、内容、頻度の面から特に優れていると判断した。

5. 借入人の環境活動

グリーンローンの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度は、借入人の環境活動への取組み姿勢や取組み実績が影響すると考えられる。これは、環境活動に関心が高く実績のある借入人の方が、調達資金を環境問題の解決に資する事業に充当し、遂行する可能性が高いと考えるためである。リョービは、リョービグループ環境方針のもと、1990年に設置したリョービ環境保全委員会を中心とするボトムアップによりCO2削減をはじめとする環境活動を継続的に実施している。R&Iは、借入人の環境活動への取組み姿勢は優れていると判断した。

＜総合評価＞

以上より、本グリーンローンは、借入人が定めた本フレームワークに基づき調達される予定であり、グリーンローン原則およびグリーンボンド原則 2018 の 4 要件に適合したグリーンローンであると判断した。

また、R&I は、R&I グリーンボンドアセスメントに則り、本グリーンローンの評価を行った。各項目の評価を基に総合評価を行い、R&I は評価対象のグリーンローンの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと判断し、GA1（本評価）を付与した。各項目における評価は、下記の通りである。

【項目別評価】

各項目を5段階で評価し、（最上位）から（最下位）で表示している。

項目	評価	概要
調達資金の使途		対象となる資産は、十分な環境改善効果が見込めるほか、環境面における潜在的にネガティブな効果に配慮がなされている。環境問題の解決に資する程度が優れていると判断した。
プロジェクトの評価と選定のプロセス		本グリーンローンのプロジェクトの評価と選定のプロセスは、明確かつ合理的であり、優れていると判断した。
調達資金の管理		本グリーンローンの調達資金の管理方法は、適切に定められており、優れていると判断した。
レポートイング		本グリーンローンのレポートイング方針は、内容、頻度の面から特に優れていると判断した。
借入人の環境活動		環境に関する方針・体制を構築し、ビジョンに基づき目標およびアクションプランを設定、これに沿って事業および環境保全への各種取り組みを推進している。借入人の環境活動への取組み姿勢は優れていると判断した。

R&Iグリーンボンドアセスメントの評価方法は以下のホームページに公開されています。
<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されるはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

R&Iが評価対象の評価に用いる評価方法は、R&Iが独自の分析、研究等に基づいて作成したR&Iの意見の表明にすぎず、R&Iは、評価方法の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。また、R&Iは、評価方法の開示によって、いずれかの者の投資判断や財務等に関する助言を行い、又は投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、評価方法の内容、使用等に関して使用者その他の第三者に発生する損害等につき、請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、何ら責任を負いません。評価方法に関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。